

# 改正建築基準法に係る質疑応答集（平成27年4月7日時点）

※赤字は平成27年4月7日更新部分

## ○構造計算適合性判定関係

### （1）今後の指定・委任について

	問	答
1	（都道府県の立場から）都道府県知事が指定する指定構造計算適合性判定機関についても、法の施行日付で業務規程の認可を行う必要があるため、大臣指定となる機関同様に施行日以前に事前審査等を実施し、施行日当日に認可申請書を提出してもらうようにすることとなると考えてよいか。	その通りです。
2	（都道府県の立場から）現在業務区域としていない都道府県を業務区域として定めて施行日に業務規程の認可を受ける大臣指定の指定構造計算適合性判定機関について、当該都道府県の知事は施行日に委任できると考えてよいか。	その通りです。
3	（都道府県の立場から）都道府県知事が大臣指定の指定構造計算適合性判定機関に業務を委任する際、機関から委任の申請手続きが必要なのか。委任基準を都道府県で独自に定めている場合、どのように委任基準に適合するかを判断するのか。	委任の申請手続きは、建築基準法上は定められていません。 委任基準を定めた場合には、当該基準に適合するか判断するため書類の提出を求めることが考えられます。
4	（都道府県の立場から）国土交通大臣が指定した指定構造計算適合性判定機関が、都道府県で独自に定めている委任基準に適合しない場合、委任しないこととしてよいか。	可能です。ただし、国土交通省としては、委任基準によりむやみに構造計算適合性判定の申請先が限られることがないように、各都道府県にお願いしてまいります。
5	（都道府県の立場から）大臣指定の指定構造計算適合性判定機関に委任した後、都道府県で独自に定めている委任基準に適合しないことが判明した場合であっても、改正法第77条の35の20第1項により、委任を解除するためには6か月を要するのか。	その通りです。従って、独自に委任基準を定める場合には、しっかりと審査してもらう必要があります。
6	（都道府県の立場から）大臣指定の指定構造計算適合性判定機関に委任する際、判定対象の建築物の床面積など、条件を付して委任することは可能か。（例：床面積1万㎡以上の建築物の判定を委任）	可能です。ただし、国土交通省としては、指定基準に適合するものとして指定された機関が、そのまま知事の委任を受けられるよう要請してまいります。
7	（都道府県の立場から）業務規程の業務範囲と、実際に委任・公示する業務範囲が異なってもよいか。（例：業務規程では業務範囲を「判定が必要なすべての建築物」と記載している一方、委任・公示する際に「床面積1万㎡以上の建築物」とする場合）	可能です。 （業務規程の業務範囲を超えて委任することはできません。）
8	（都道府県の立場から）施行日に委任する際、委任の公示は施行日に行う必要があるか。また、業務の開始日は施行日からとして公示してよいか。	必ずしも同日付で委任の公示を行う必要はありません。 その際、業務の開始日は施行日からとしていただいて結構です。

9 （都道府県の立場から）国土交通大臣が指定構造計算適合性判定機関を指定（更新を含む。）する際、意見聴取が行われるが、一方で建築基準法第77条の35の4に規定する指定基準及び今後定める指定準則に合致するものについては指定する予定と聞いている。意見聴取を受ける都道府県はどのような意見を提出することが想定されるのか。	委任予定があるかどうかについて意見をいただきます。
10 （都道府県の立場から）指定構造計算適合性判定機関を委任する際、委任状を発出することによいか。また、委任の期間は、指定の期間と同一としてよいか。	委任の申請手続きは、建築基準法上は定められていませんが、そのように取り扱っていただいて問題ありません。

## （2）手数料について

	問	答
1	大臣指定となる指定構造計算適合性判定機関の判定手数料の額は、業務規程に定める必要があるのか。	業務規程に盛り込むのではなく、業務規程の認可の申請の際に国土交通省に報告していただくこととなります。国土交通省では、報告された手数料の額について、各都道府県が条例で定める手数料の額と著しくかい離していないかを確認します。
2	（都道府県の立場から）大臣指定となる指定構造計算適合性判定機関に対する都道府県で独自に定める委任基準に、判定手数料の額を定め、その額で行う機関を委任するという運用は可能か。（例：手数料を県と同額にする等）	可能です。
3	低炭素法の認定や長期優良住宅の認定等における任意の構造計算適合性判定は、これまで手数料に消費税がかかるものとした。法改正後は、構造計算適合性判定が別申請となったが、消費税の有無についてはどのように判断すればよいか。	建築基準法に基づかない任意の構造計算適合性判定については、これまでどおり手数料には消費税がかかります。構造計算適合性判定は、何に基づく申請であるか（建築基準法第6条の3の規定に基づく構造計算適合性判定の申請であるのか、任意の構造計算適合性判定の申請であるのか）を申請書により確認し、消費税の有無を判断していただくこととなります。

### (3) ルート2の対象からの除外について

問	答
1 ルート2建築主事等が法第6条の3第1項ただし書の規定による審査を行う場合にあっては、その旨を公表することが規定されているが、廃止する場合はどのような手続きを取ればよいか。	施行規則第3条の13第2項には、法第6条の3第1項ただし書の規定による審査を行う場合にはその旨を記載していただくことが掲載等されているため、審査をしない場合には当該掲載等を削除していただくこととなります。その際には、単に掲載等を削除するだけでなく、確認申請等の円滑化の観点から、同項ただし書による審査を「しない旨」についても公表していただくことが望ましいと考えています。
2 ルート2の対象からの除外について、どのような場合に公表が必要となるのかを教えてください。	建築主事として任命された者が、施行規則第3条の13第1項に規定する要件を満たし、かつ、令第81条第2項第2号イに定める構造計算によって確かめられる安全性の審査を行うのであれば、施行規則第3条の13第2項の「建築主事及び確認検査員が特定建築基準適合判定資格者として法第6条の3第1項ただし書の規定による審査を行う場合」に該当するため、公表が必要となります。
3 人事異動や事故等により、ルート2建築主事の後任にルート2建築主事でない建築主事が任命された場合、仕掛中の案件について、構造計算適合性判定を求める必要があるか。また、逆の場合はどうか。	建築主が法第6条の3第1項ただし書の規定による構造計算適合性判定の特例を受けることができるかどうかは、実際の審査において、当該建築物の計画が令第81条第2項第2号イに定める構造計算によって確かめられる安全性の審査をルート2建築主事等が行ったかどうかによります。
4 平成26年12月3日に開催された構造計算適合性判定の対象見直しに伴う「建築確認に関する講習会」(日本建築防災協会主催)のような講習会は、今後も継続的に実施してもらえるのか。	こうした講習会は今後も継続的に実施する予定ですが、法施行日(平成27年6月1日)以降は、施行規則第3条の14から第3条の16までの規定により国土交通大臣の登録を受けた登録特定建築基準適合判定資格者講習実施機関が講義・修了考査を実施することとなります。
5 特定行政庁内にルート2建築主事の要件に該当する者が少ないことから、ルート2建築主事がいたとしても、当面の間は、特定行政庁の判断として申請者に構造計算適合性判定を求めることは可能か。	・建築主事として任命された者が、施行規則第3条の13第1項に規定する要件を満たしていたとしても、令第81条第2項第2号イに定める構造計算によって確かめられる安全性の審査に関与しないのであれば、申請者に対して構造計算適合性判定を求めていただくこととなります。この場合、施行規則第3条の13第2項の「建築主事が特定建築基準適合判定資格者として法第6条の3第1項ただし書の規定による審査を行う場合」に該当しないため、公表の必要はありません。 ・一方で、建築主事として任命された者が一名しかいない出先事務所等で、当該建築主事が施行規則第3条の13第1項に規定する要件を満たしている場合については、特定行政庁としての意思に関わらず、当該建築主事は令第81条第2項第2号イに定める構造計算によって確かめられる安全性の審査を行うこととなるため、申請者に対して構造計算適合性判定を強要することはできません。さらに、特定行政庁としての意思に関わらず、施行規則第3条の13第2項の「建築主事が特定建築基準適合判定資格者として法第6条の3第1項ただし書の規定による審査を行う場合」に該当することとなるため、公表が必要となります。

#### (4) 判定員について

	問	答
1	指定構造計算適合性判定機関の指定基準について、構造計算適合性判定員の数として算入できるのは、職員である者に限るとされているが、「職員」とは委嘱判定員のような職員も含まれるのか。	<ul style="list-style-type: none"><li>・「職員」とは常勤・非常勤にかかわらず雇用契約を結んでいる者のほか、構造計算適合性判定を行うために、指定構造計算適合性判定機関と判定業務を行う資格を有する者の間で一定期間構造計算適合性判定員として委嘱契約を締結し、判定業務は機関から個別の案件単位で依頼される者も含まれます。</li><li>・判定員の人数算定においては、上記のような判定員であっても、これまでと同様に実質の業務時間に応じて、判定員の人数算定に加算することは可能です。</li></ul>
2	構造計算適合性判定員について、職員の要件として、「専任」の記載がないが、他の業務との兼業も可能か。	構造計算適合性判定員の人数算定においては、他の業務との兼業をしている構造計算適合性判定員であっても、実質の業務時間に応じて、構造計算適合性判定員の人数算定に加算することが可能です。

(5) その他

	問	答
1	大臣指定の指定構造計算適合性判定機関の指導・監督に、委任している都道府県は関与しないのか。	大臣指定の指定構造計算適合性判定機関への監督命令は、国土交通大臣が行いますが（改正法第77条の35の16）、報告・検査等は国土交通大臣だけでなく委任している都道府県も行うことができます（改正法第77条の35の17）。適正に制度を実施していくためには、国と都道府県が連携していくことが重要と考えています。
2	全体計画認定や長期優良計画の認定等を行う際には、いままでは任意で構造計算適合性判定を行うことを求めていたが、法改正後は義務付けがなされるのか。	・全体計画認定においては、特定行政庁が申請に係る建築物の安全性を確かめるため特に必要があると認めて規則に定める図書及び書類を申請書に添付するよう措置しました（施行規則第10条の23第6項）。建築物の安全性を確かめるために特に必要な書類として、適合判定通知書を定めることで、建築主に対して構造計算適合性判定を行うことを求めることが可能です。なお、この場合、建築主は、計画に変更がない限り当該適合判定通知書を建築主事等に提出すればよく、改めて構造計算適合性判定を申請する必要はありません。 ・全体計画認定以外の長期優良住宅等の認定においては、これまでどおり、任意で構造計算適合性判定を行うことを求めることとなります。
3	指定構造計算適合性判定機関へ申請した後に建築主事等へ確認申請する場合、申請書の整合性のチェックは、指定構造計算適合性判定機関が行うこととなるのか。	構造計算適合性判定の申請のタイミングが確認申請の前であるか後であるかによらず、いずれの場合においても、構造計算適合性判定申請書の添付図書等の正本・副本間の整合性のチェックは指定構造計算適合性判定機関等が行うこととなります。
4	構造図と意匠図の整合性のチェック等、指針告示に基づきこれまで建築主事等が行っていた事項は、改正後は誰が行うこととなるのか。	構造計算適合性判定申請書の添付図書等の正本・副本間のチェックではなく、構造図と意匠図の整合性のチェック等、指針告示の別表において確認審査において審査すべき事項として掲げている事項については、引き続き建築主事等において審査していただくこととなります。
5	構造計算適合性判定の結果について、必要があると認めるときは、適合判定通知書を交付した指定構造計算適合性判定機関等に照会することになるが、どのような内容の照会を想定しているのか。	主に構造計算適合性判定の結果に対する指定構造計算適合性判定機関等の考え方を照会することを想定しています。
6	構造計算適合性判定の結果について、必要があると認めるときは、適合判定通知書を交付した指定構造計算適合性判定機関等に照会することになっているが、当該照会をしたが回答が来ない場合には、法第6条第6項を適用し、同条第4項の期限を延長することはできるのか。	構造計算適合性判定の結果に関する照会を行ったにもかかわらず回答が来ない場合において、法第6条第6項の括弧書き又は施行規則第2条第2項の要件に該当するのであれば、建築主事は法第6条第6項を適用し、35日の範囲内で同条第4項の期限を延長することは可能であると考えられます。
7	構造計算適合性判定の結果について、必要があると認めるときは、適合判定通知書を交付した指定構造計算適合性判定機関等に照会することになっているが、当該照会をしたが回答が来ない場合には、法第6条第7項を適用することはできるのか。	構造計算適合性判定の結果に関する照会を行ったにもかかわらず回答が来ない場合において、法第6条第6項を適用し、同条第4項の期限を延長してもなお、回答が来ない場合には、このことを「申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない正当な理由」として、建築主事は同条第7項を適用できると考えられます。

8 適合判定通知書の添付図書等と確認申請書の添付図書等に不整合があった場合には、法第6条第6項を適用し、同条第4項の期限を延長することはできるのか。	適合判定通知書の添付図書等と確認申請書の添付図書等に不整合があった場合において、法第6条第6項の括弧書き又は施行規則第2条第2項の要件に該当するのであれば、建築主事は法第6条第6項を適用し、35日の範囲内で同条第4項の期限を延長することは可能であると考えられます。
9 適合判定通知書の添付図書等と確認申請書の添付図書等に不整合があった場合には、法第6条第7項を適用することはできるのか。	適合判定通知書の添付図書等と確認申請書の添付図書等に不整合があった場合において、法第6条第6項を適用し、同条第4項の期限を延長してもなお、不整合の修正がなされない場合には、このことを「申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない正当な理由」として、建築主事は同条第7項を適用できると考えられます。
10 確認済証の交付期限の3日前までに適合判定通知書の提出がない場合において、法第6条第6項を適用し、同条第4項の期限を延長してもなお、適合判定通知書の提出がない場合には、同条第7項を適用することはできるのか。	確認済証の交付期限の3日前までに適合判定通知書の提出がない場合において、法第6条第6項を適用し、同条第4項の期限を延長してもなお、適合判定通知書の提出がない場合には、このことを「申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない正当な理由」として、建築主事は同条第7項を適用できると考えられます。
11 確認申請書の添付図書等と適合判定通知書の添付図書等の記載事項に不整合があった場合、構造計算適合性判定をやり直すこととなるのか。	確認申請書の添付図書等と適合判定通知書の添付図書等の記載事項に不整合があった場合には、記載に誤りがあった添付図書等を修正する必要があります。この場合、修正により、特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査を再度要するものであれば、構造計算適合性判定の変更申請が必要となります。
12 法施行日前に確認申請があった案件（特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査を行ったもの）の計画変更の申請が、法施行日後にあった場合、構造計算適合性判定は必要なのか。	法第6条から法第6条の3まで又は法第18条第1項から第15項までの規定は、改正法附則第3条（経過措置）により、法施行後に申請又は通知がされたものについては、改正後の規定が適用され、法施行前に申請又は通知がされたものについては、従前の例によることとされています。したがって、法施行後に計画変更の申請を行ったものについては、特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査を要するものであれば、構造計算適合性判定が必要となります。
13 都道府県知事が法第18条の2の規定により、構造計算適合性判定の業務の全部を指定構造計算適合性判定機関に委任した場合にも、施行規則第6条の4の台帳の整備は必要なのか。	ご質問の場合のように、都道府県知事が構造計算適合性判定の業務を行わない場合においては、施行規則第6条の4の台帳の整備は必要ありません。
14 確認済証が交付された後に、軽微な変更を行う場合、構造計算適合性判定は必要なのか。	構造計算適合性判定は確認審査を行う場合に必要手続きです。計画変更があったとしても、当該変更内容が軽微な変更に該当するものであれば、確認審査は必要ありません。この場合、構造計算適合性判定も必要ありません。
15 施行規則第6条の3第2項第9号で「適合判定通知書又はその写し」が追加されているが、この「適合判定通知書又はその写し」とは、同第3条の11で添えることとなる構造計算書等の添付図書等は含んでいないと考えてよいか。	その通りです。

○仮使用認定関係

	問	答
1	(審査について) 指定確認検査機関が仮使用認定の際の現場検査は必要か。	改正法第7条の6第1項第2号に規定する国土交通大臣が定める基準に適合することを確認するためには基本的に現場検査が必要になると考えられます。
2	(審査について) 特定行政庁に施行日の前に仮使用承認の申請があったものについて、施行日以降に仮使用を認める場合、仮使用認定の通知を行うこととなるのか。	その通りです。
3	(審査について) 指定確認検査機関は、仮使用認定の申請の際に提出される安全計画書（規則第4条の16第2項）をどのように審査するのか。	仮使用認定の申請の際に指定確認検査機関に提出される安全計画書は、指定確認検査機関が申請内容が基準に適合しているか審査する際の補足資料としていただき、申請内容の不整合がないか、基準に適合しない記載内容がないかを審査することとなります。
4	(審査について) 指定確認検査機関が仮使用認定報告書を提出した後、特定行政庁が認定基準に適合しないと認める場合は認定を失効させる事が出来るとされているが、基準に適合しない旨の通知を行うまでの期限はあるか。	規定されていませんが、認定基準に適合しないと判断した際には速やかに行う必要があります。
5	(審査について) 改正法施行前（H27.5/31以前）に特定行政庁から仮使用承認を受けた建築物で、仮使用の部分の変更が生じた場合に、基準に適合していれば指定確認検査機関で仮使用認定を受けることは可能か。	可能です。
6	(審査について) 法第6条第1項第4号の建築物は、法第7条の6第1項において仮使用認定を受けなくても建築物の使用開始が可能だが、仮使用認定を受ける事は可能か。	仮使用認定は不要であり、また法令上認定する規定はありません。
7	(審査について) 指定確認検査機関が、仮使用認定の審査等に当たり、基準に適合しているかどうか明確に判断できない場合など、仮使用認定の適正な実施のため必要な事項について、法第77条の32第1項の規定に基づき特定行政庁に照会することは可能か。	可能です。
8	(審査について) 指定確認検査機関が仮使用認定をしたときは、7日以内に仮使用認定報告書を特定行政庁に提出することとされているが、何を添付して提出することになるのか。	規則第4条の16第3項に定める書類を添付して提出することとなります。 具体的には、第34号様式の第2面による書類と、平成27年国土交通省告示第278号に定める書類(基準に適合することを確認するためのチェックリスト)を添付することとしています。

<p>9 (審査について)  (指定確認検査機関の立場から) 仮使用認定の申請があった建築物について、「仮使用の部分が建築基準関係規定に適合すること」(平成27年国土交通省告示第247号第1第2項、第3項第1号イ及び第2号ハ)の審査は、どのように行えばよいか。</p>	<p>仮使用の部分が建築基準関係規定へ適合しているかどうかの審査に関しては、規則別記第19号様式による申請書の第4面に準じた「工事監理の状況」及び規則第4条の4の2で準用する第4条第1項第5号に準じた書類による検査並びに目視、簡易な計測機器等による測定又は建築物の部分の動作確認その他の方法により、仮使用部分に係る建築物の工事が確認に要した図書のとおり実施されたものであるかどうかを確かめることにより行います。</p>
<p>10 (審査について)  (指定確認検査機関の立場から) 上記について、中間検査を既に終えている建築物について、仮使用認定の申請があった場合の検査は、どのように行えばよいか。</p>	<p>中間検査において建築基準関係規定に適合すると認められた建築物の部分については、仮使用認定の審査があった場合、検査を要しません。また、この場合、仮使用認定の申請の際に直前の確認に要した図書を提出する場合にあっても、当該建築物の部分に係るものについては提出は不要です。</p>
<p>11 (申請について)  規則4条の16第1項及び第2項で規定する「当該認定の申請に係る建築物の計画に係る確認に要した図書及び書類」とは、確認済証の副本(添付図書を含む。)や、その写しと解してよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
<p>12 (申請について)  平成27年5月31日以前に工事に着手している場合であっても、平成27年6月1日以降に仮使用認定の申請を指定確認検査機関に行うことができるか。</p>	<p>可能です。</p>
<p>13 (直前の確認を受けた指定確認検査機関に申請しない場合の申請・審査について)  (申請者の立場から) 指定確認検査機関への仮使用認定の申請の際に、直前の確認を受けた指定確認検査機関に申請しない場合、直前の確認に要した図書及び書類を添えることになっているが、構造計算書等の確認図書一式を添えるのか。</p>	<p>確認に要した書類のうち、平成27年国土交通省告示第247号第1に定める基準に係る図書以外については提出は不要です。このため、例えば構造計算書等の構造関係規定に係る審査に要する図書については改めて添えて申請する必要はありません。</p>
<p>14 (直前の確認を受けた指定確認検査機関に申請しない場合の申請・審査について)  (指定確認検査機関の立場から) 指定確認検査機関への仮使用認定の申請の際に、直前の確認を受けた指定確認検査機関に申請しない場合、仮使用認定の審査において、認定申請に添えられた直前の確認に要した図書及び書類について、内容を審査(確認)する必要があるか</p>	<p>仮使用の部分に係る建築物の計画が平成27年国土交通省告示第247号第1に定める基準に適合しているかどうかの審査に関しては、規則第4条第1項第4号に準じた計画の変更の内容を記載した書類により、直前の建築確認(計画変更に係るものを含む。)又は中間検査を受けた日以降において行われた計画の変更の内容が、規則第3条の2に規定する軽微な変更該当するかどうかを確かめることにより行うこととし、確認に要した図書に記載された内容が建築基準関係規定に適合しているかどうかを再度確かめることは要しません。</p>
<p>15 (特定行政庁の仮使用認定と、指定確認検査機関の仮使用認定について)  特定行政庁が仮使用認定を行う対象と、建築主事・指定確認検査機関が仮使用認定を行う対象は包含関係にあるのか。</p>	<p>その通りです。  特定行政庁による認定は、従来の制度と変わりません。従来、特定行政庁が行ってきた仮使用承認のうち、国土交通大臣が定める基準への適否の判断というき束行為として確認できる部分のみを指定確認検査機関等が実施できることとされています。</p>



<p>16 (特定行政庁の仮使用認定について) 特定行政庁の仮使用承認準則の見直しは行われぬのか。</p>	<p>従来特定行政庁が行ってきた仮使用承認の考え方は変わりませんが、平成24年及び平成25年の通知の内容を踏まえ、改めて仮使用認定準則として整理し、通知する予定です。</p>
<p>17 (特定行政庁の仮使用認定について) 限定特定行政庁の建築主事が仮使用認定を行うことは可能か。</p>	<p>行うことはできません。</p>
<p>18 (建築主事の仮使用認定について) 改正前の建築基準法第7条の6第1項第1号は、法第7条第1項の申請が受理された後は建築主事のみが仮使用承認を行うことが可能であったが、改正後はどうか。</p>	<p>改正後は、特定行政庁、建築主事又は指定確認検査機関が仮使用認定可能です。</p>
<p>19 (消防部局との連携について) 消防部局に提出する工事中の消防計画は、指定確認検査機関を通じて提出する事になるのか。</p>	<p>指定確認検査機関に仮使用認定の申請をする場合、消防部局に直接提出する必要があります。</p>
<p>20 (消防部局との連携について) 指定確認検査機関が仮使用認定を行う場合の消防部局との連携方法はどのようにすべきか。</p>	<p>指定確認検査機関による仮使用認定は、消防法第17条を含む建築基準関係規定に適合することを羈束行為として確認することとされているため、消防法第17条への適合を含め、主体的に確認するのは指定確認検査機関です。 消防部局との連携方法としては、消防法第17条に適合するか判断に悩む場合等に、必要に応じて消防部局に照会したうえで判断することが考えられます。</p>
<p>21 (法第90条の3の安全計画書について) 指定確認検査機関が仮使用認定を行った場合、法第90条の3に基づく安全計画書の取扱いはどうなるのか。</p>	<p>施行規則第11条の2第2項の規定に基づき、特定行政庁には別記第69号様式の届出のみが届くこととなります。</p>
<p>22 (法第90条の3の安全計画書について) 指定確認検査機関に仮使用認定の申請を行う場合、法90条の3に基づく届出の対象は変わるのか。また、届出は指定確認検査機関を通じて届け出る事になるのか。</p>	<p>指定確認検査機関に仮使用認定の申請を行う場合であっても、法第90条の3により、令第147条の2で定める建築物についての新築又は避難施設等に関する工事について、あらかじめ工事中の安全上の措置等に関する計画を特定行政庁に届け出る必要があります。 また、特定行政庁に直接提出する必要があります。</p>
<p>23 (平成27年国土交通省告示第247号について) 平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第1号と同項第2号の違いは何か。</p>	<p>告示第1第3項第1号は、工事完了前で、外構工事（敷地に係る工事）以外の工事が完了している場合の基準を規定している。 告示第1第3項第2号は、工事完了前で、第1号以外の場合（建築物等が工事中の場合）の基準を規定している。</p>

<p>24 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)          バリアフリー法上、建築物移動等円滑化基準への適合義務がある建築物(特別特定建築物のうち新築や増築等に係る部分の床面積が2,000㎡以上のものや、同法第14条第3項に基づく条例により義務付け対象として追加されたもの)について、仮使用の部分は建築物移動等円滑化基準に適合させる必要があるか。</p>	<p>バリアフリー法は、同法第14条第4項において建築基準関係規定にみならず旨規定されており、建築物移動等円滑化基準への適合義務がある建築物の場合、適合させる必要があります。</p>
<p>25 上記のバリアフリー法の建築物移動等円滑化基準への適合義務について、床面積が2,000㎡以上とは、仮使用の部分を含む棟全体で判断するのか。          また、その場合、仮使用の部分が同基準に適合することを確認すればよいか(同基準に適合させるのは仮使用の部分を含む棟全体ではないと解してよいか)。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
<p>26 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)          仮使用の部分が、建築基準法第40条に基づく地方公共団体の条例により附加された制限に適合する必要があるか。</p>	<p>仮使用の部分は建築基準関係規定に適合させる必要があるため、建築基準法第40条に基づく地方公共団体の条例により附加された制限のうち建築物の構造又は建築設備に関するものは適合させる必要があります。</p>
<p>27 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)          法第27条、第61条、第62条はそれぞれ仮使用の部分を含む棟全体で判断すべきと解してよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
<p>28 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)          仮使用の部分が、確認を受けた計画に沿ったものである必要があるか。</p>	<p>仮使用時点でもできるだけ確認を受けた計画に沿った計画とすることが望ましいですが、仮使用の部分が建築基準関係規定に適合することとしては確認を受けた計画に沿ったものに限っていません。</p>
<p>29 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)          仮使用の部分は集団規定に適合させる必要はあるか。</p>	<p>仮使用の部分は建築基準関係規定に適合させる必要があるため、同一敷地内の建替えの特例の場合(同告示第1第3項第2号ホ)を除き、集団規定にも適合させる必要があります。その際、仮使用の部分だけでなく敷地全体で基準の適合性を判断することとなります。</p>
<p>30 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)          建築物の1階部分を仮使用する場合であっても、法第56条や法第56条の2、法第58条といった高さの規定を棟全体で満たす必要があると解してよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>

<p>31 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)  確認申請時に避難安全検証法(ルートB)を採用している場合、仮使用の部分(工事作業者の経路を除く。)について再検証して安全性を確認した場合は「仮使用の部分は避難関係規定に適合する」と考えてよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
<p>32 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)  建築確認において、法第20条の国土交通大臣の認定(時刻歴応答解析)を受けている場合において、仮使用の部分に係る躯体工事が完了している場合は「仮使用の部分が建築基準関係規定に適合する」と考えてよいか。</p>	<p>法第20条の国土交通大臣の認定を受けている場合は、認定内容に適合することを確認しなければ法第20条に適合することを確認できません。  このため、認定に係るすべての部分の躯体工事が完了し、認定内容に適合することが確認できた場合に、「仮使用の部分が建築基準関係規定に適合する」こととなります。</p>
<p>33 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)  確認申請時に避難安全検証法等を採用し国土交通大臣の認定を受けている場合(ルートC)において、仮使用を想定したあらかじめの検証が認定内容に含まれている場合は「仮使用の部分は避難関係規定に適合する」と考えてよいか。</p>	<p>本来認定する内容ではないため、そのような認定を受けることは困難です。</p>
<p>34 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ハ(建築物等の工事中の場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)  確認申請時に避難安全検証法等を採用し国土交通大臣の認定を受けている場合(ルートC)において、仮使用の部分(工事作業者の経路を除く。)について避難安全検証法(ルートB)で再検証して安全性を確認した場合は「仮使用の部分は避難関係規定に適合する」と考えてよいか。</p>	<p>問題ありません。</p>
<p>35 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ホ(建替えの特例)について)  「やむを得ないと認められる場合」とあるが、別途、指定確認検査機関等に認定申請が必要となるか。</p>	<p>別途認定を行うものではありません。</p>
<p>36 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第1号イ(外構工事のみ残っている場合の仮使用の部分の建築基準関係規定への適合)について)  バリアフリー法について、同法施行令18条に規定される「移動等円滑化経路」(段差、点字ブロック等)は、建築物の敷地のみに係る部分の規定ではないと解釈して支障ないか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>

<p>37 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第1号ロ(外構工事のみ残っている場合の敷地の基準の適合)について) 外構工事のみが終わっていない場合に仮使用する場合、敷地が令第127条から令第128条の2までの規定に適合する旨規定されているが、これは外構工事は終わっていないが敷地内通路等が確保されていればよいということか。また、工事のため、最終的な敷地内通路ではない通路(基準に適合するもの)を確保することでもよいか。</p>	<p>貴見の通りです。</p>
<p>38 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号イ及びロ(仮使用の部分と工事部分の防火区画)について) 常時閉鎖式の特定防火設備ではなく、一時間準耐火構造を満たすせっこうボードでも問題ないか。</p>	<p>「1時間準耐火構造の壁」と規定されているので問題ありません。(ただし、常時閉鎖式の特定防火設備でなければ、防火区画部分を通行することはできません。)</p>
<p>39 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号イ及びロ(仮使用の部分と工事部分の防火区画)について) なぜ「常時閉鎖式」の特定防火設備としているのか。随時閉鎖式ではだめなのか。</p>	<p>常時、仮使用の部分と工事部分とを物理的に防火上有効に区画することが本基準の趣旨ですので、仮使用認定を行う指定確認検査機関等の基準としては常時閉鎖式の特定防火設備としています。</p>
<p>40 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号イ及びロ(仮使用の部分と工事部分の防火区画)について) 特定行政庁の仮使用承認の運用が変わることがあるか。特定行政庁では一時間準耐火構造まで求められていなかったが、今後は特定行政庁の仮使用認定でも同様の基準で運用されるのか。</p>	<p>従来特定行政庁が行ってきた仮使用承認の考え方は変わりません。</p>
<p>41 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号イ及びロ(仮使用の部分と工事部分の防火区画)について) 確認申請上、耐火構造としなければならない建築物であっても、仮使用の部分と工事部分とを1時間準耐火基準に適合する床若しくは壁又は常時閉鎖式の特定防火設備で区画すればよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
<p>42 (平成27年国土交通省告示第247号第1第3項第2号ホ(建て替えの特例)について) 同一式内に別棟を増築する際に、別棟の一部を工事中に仮使用する場合は指定確認検査機関等の仮使用認定の対象か。既存棟を除却する場合はどうか。</p>	<p>どちらも適用できます。 棟別に判断するため、別棟を同一敷地内に建てる場合は新築として平成27年国土交通省告示第247号の基準を適用します。 既存棟を除却できる場合は、建替えの特例(同告示第1第3項第2号ホ)が適用できます。</p>
<p>43 (平成27年国土交通省告示第247号第3(国土交通大臣が定める工事)について) 同告示第3第3号に該当する改築工事において、既存部分に防火区画に係わる工事が必要な場合でも指定確認検査機関による仮使用認定は可能か。</p>	<p>「建築物が開口部のない自立した構造の壁で区画されている場合における当該区画された部分の改築の工事」(基準告示第3第3号)に該当しないため、指定確認検査機関等による仮使用認定はできません。</p>

<p>44 (平成27年国土交通省告示第247号第3 (国土交通大臣が定める工事) について) 仮使用認定の申請の際、増築等の工事で避難施設等に関する工事を含むものは、誰に申請することとなるのか。</p>	<p>規則第4条の16第3項の規定により、国土交通大臣が定める工事 (平成27年国土交通省告示第247号第3に定める工事) 以外の工事は、建築主事に完了検査の申請が受理される前又は指定確認検査機関が検査の引受けを行う前のものは特定行政庁に申請することとなります。</p>
<p>45 (仮使用認定の内容の変更について) 仮使用認定の申請者は、認定を受けた後に工事が進捗したとしても、仮使用を継続する場合には常に認定内容に適合させる必要があると考えるが、例えば工事完了の直前には、完了検査を受けるために仮使用部分と工事部分の防火区画を撤去する必要があるが、その場合はどのように考えればよいか。</p>	<p>そのような場合は、防火区画を撤去した後に遅滞なく完了検査を受ければ問題ありません。(防火区画を撤去した状態が継続される場合には是正指導対象となりますので、注意してください。)</p>
<p>46 (計画変更と仮使用認定について) 仮使用認定を受けた後、その認定の内容に影響があるような計画変更を行った場合、仮使用認定を取り直す必要があるか。</p>	<p>その必要があります。</p>
<p>47 (仮使用認定の期間について) 工事工程等の見直しにより工事が終了しない場合はその都度仮使用認定を申請し、仮使用の期間を見直すこととなると考えるが、大規模な既存建築物を使用しながら順次、建替えを行う場合、仮使用の期間が3年を超える建替え計画となる事も考えられる。3年以内で仮使用認定を受け、仮使用の期間終了前に再度仮使用認定を再申請するという理解でよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
<p>48 (仮使用認定の期間について) 既に指定確認検査機関等の仮使用認定を受けた建築物について、工事の都合上、仮使用の期間を延長するための申請を行うこととなった。その結果、当初の仮使用の開始から3年を超えることになるが、指定確認検査機関等で延長の認定を行っても支障ないか。</p>	<p>問題ありません。</p>
<p>49 (仮使用の部分の追加の認定について) 既に仮使用認定を受けた建築物について、仮使用する部分を追加する場合は、従来からあった認定申請の変更 (追加) ではなく、再度認定申請する手続きが必要なのか。</p>	<p>貴見のとおりです。 ただし、従前どおり、既に仮使用している部分の仮使用認定を行った同一の主体に対し、再度仮使用認定の申請を行う場合は、既に仮使用している部分について変更がないことが確認できれば、当該部分について改めて審査を行う必要はありません。</p>

○構造（法第20条）関係

	問	答
1	<p>平成26年4月1日施行の政令改正により令第129条の4第3項第6号が追加され、H17告示第566号の改正に伴い、既存不適格建築物を増築する場合は既存のエレベーターに当該条項が遡及適用されるようになった。</p> <p>既存のエレベーターについて、当該条項に適合するかどうかについて調査すること自体に相当な手間と費用がかかり、結果として適合となることはほとんどなく、入れ替えが必至な現状である。</p> <p>したがって、増築工事そのものに経済上の側面から過大なる負担を強いられるため、計画を断念せざるを得ない状況にも成り得る。</p> <p>このような事態を回避する対応策を整備できないか。</p>	<p>昇降機の構造強度に係る規定については、安全性を確保するために必要な規制であると考えており、地震に対する強度が不足している昇降機に対しては、増築等の機会において、当該規定に適合する必要があるものと考えます。</p> <p>既存エレベーターの耐震基準への適合性調査については、各エレベーターメーカーにおいて必要な情報を適確に収集し、対応するための取り組みを進めております。これにより、既存のまま又は部分的な改修により対応できるケースも多いと聞いております。（（一財）日本建築設備・昇降機センターHP (<a href="http://www.beec.or.jp/publication/book/YB2014qa.html">http://www.beec.or.jp/publication/book/YB2014qa.html</a>) 参照)</p> <p>なお、昇降機の耐震改修時の経済的負担を軽減するため、社会資本整備総合交付金により地方公共団体と連携して改修工事の費用を一部支援する制度を設けておりますので、当該制度の利用についてもご検討ください。</p>
2	<p>法第20条第2項が新設されたことにより、既存不適格建築物に増改築を行う場合においても、エキスパンションジョイント等で構造上分離されたものであれば別の建築物としてみなして、既存部分には現行規定が遡及適用されないこととなるのか。</p>	<p>法第20条第2項の規定により別の建築物としてみなされるのは、同条第1項の規定の適用についてのみであり、法第3条第3項に基づく既存不適格建築物の増改築時における現行規定の遡及適用については、従来どおりです。このため、既存部分と増改築部分を構造上分離しても原則として遡及適用されます。</p> <p>(なお、従来どおり、令第137条の2の規定に基づき、既存部分が増改築部分とエキスパンションジョイント等で構造上分離されたものについては、既存部分については構造耐力関係規定の適用の緩和が可能です。)</p>
3	<p>法第20条第2項により、別の建築物としてみなされた建築物の部分が法第6条第1項第4号に掲げるものであれば、法第20条第1項第4号が適用され、仕様規定のみに適合していればよいこととなる。この場合、法第6条第1項第4号に掲げる建築物の部分について、法第6条の4の確認の特例を適用することは可能か。</p>	<p>法第20条第2項の規定により別の建築物としてみなされるのは、同条第1項の規定の適用についてのみです。確認申請に係る建築物の計画が法第6条第1項各号のどれに該当するかは建築物単位で判断されるため、例えば法第20条第2項の規定により別の建築物としてみなされる建築物の部分が法第6条第1項第4号に掲げるものであっても、建築物単位で法第6条第1項第2号に掲げるものであれば、法第6条の4の確認の特例を適用することはできません。</p>
4	<p>令第36条の4の「エキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法」について、判断が容易にできるよう、解説や例示を明確にしてもらえないか。</p>	<p>「エキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法」については、個別性が高く一概には言えないことから、国土交通省から解説や例示を行う予定はありません。</p>
5	<p>複数の建築物の部分が地下や基礎で一体となっている場合や鉛直荷重を伝達する仕様により渡り廊下等で接続している場合も、令第36条の4を適用できると考えてよいか。</p>	<p>複数の建築物の部分が地下や基礎で一体となっている場合や鉛直荷重を伝達する仕様により渡り廊下等で接続している場合も、相互に応力を伝えないことが確認できる場合は、令第36条の4を適用できると考えられます。</p>
6	<p>施行規則第1条の3第10項の特例について、検査済証の提出があれば、直前の確認に要した図書及び書類の提出を不要としてよいか。</p>	<p>直前の確認申請からの変更点や、増改築による既存部分への影響を確認するため、検査済証だけではなく、既存部分の図書及び書類の提出も必要です。</p>

7 施行規則第1条の3第10項の特例により、構造計算書の提出が不要となったものに関しては、構造計算適合性判定も不要となると考えてよいか。	その通りです(施行規則第3条の7第4項)。
8 台帳記載事項証明書等の過去に検査を受けたことを証明できる書類についても、検査済証の写しと同等の書類とみなして審査を行っても構わないか。	その通りです。

## ○移転関係

	問	答
1	建築物の躯体を一旦解体し、移転先で元通りに組み立て直す、いわゆる解体移転は、建築基準法上の「移転」に該当するのか。	従来通り、建築基準法上の「新築」扱いとなります。
2	令第137条の16第2号の敷地外移転の場合、「交通上、安全上、防火上、避難上、衛生上及び市街地の環境の保全上支障がない」と特定行政庁が認めるものとあるが、その判断基準について技術的助言は発出されるのか。	今後、技術的助言で考え方を示す予定です。
3	敷地外移転を行う場合、令第137条の16第2号の規定による認定の申請の図書は定められているのか。また、確認申請時に添付する図書は定められているか。	施行規則第10条の4の2において、別記第48号様式による申請書の正本及び副本に、特定行政庁が規則で定める図書又は書面を添えて申請することとしています。また、施行規則第1条の3第1項の表2の(63)項に、確認申請時に添付する図書として、付近見取図のほか、特定行政庁の認定の内容に適合することの確認に必要な図書を添付することを求めています。
4	法第86条の7第4項において、「建築基準法令の規定は適用しない」と規定されているが、建築確認手続きも除外されているのか。	現行の建築基準への適合を求めず既存不適格建築物のまま移転ができるという趣旨であり、確認等手続きが除外されることはありません。なお、手続きに既存不適格という概念はありません。

## ○防火・避難関係

	問	答
1	法第27条第1項の「外壁の開口部であって建築物の他の部分から当該開口部へ延焼するおそれがあるものとして政令で定めるもの」として令第110条の2第2号に定めるものは、特定の建物（木造3階建て学校等）に限ると考えてよろしいか。	法別表第1（い）欄（三）項の用途に供する建築物のうち今回新たに建築が可能となる1時間準耐火構造の木造3階建て学校等や3階以上の階を法別表第1（い）欄（一）項から（四）項の用途に供する建築物で、令第110条第1号に掲げる基準に適合するものとして法第27条第1項の認定を受けた建築物について、一定の開口部を新たな規制対象として定めています。
2	法第27条第1項に規定する特殊建築物の防火設備について、求める性能を屋外から屋内への遮炎性能のみの要求としたのはなぜか。	在館者の避難安全の確保という観点から、屋内から屋外への遮炎性能については不要とし、性能を明確化したことによるものです。
3	屋外から屋内への遮炎性能を有する防火設備としてどのような防火設備が想定されるのか。	一般的な仕様として、法第2条第9号の2口に規定する防火設備を告示で定めています。



<p>4 従前の耐火建築物・準耐火建築物と、改正後の「特定避難時間倒壊等防止建築物」・「耐火構造建築物」とはどのような関係になるのか。</p>	<p>要求される性能としては、以下のとおりとなります。  「特定避難時間倒壊等防止建築物」  主要構造部：特定避難時間が45分未満の場合を除き、準耐火建築物と同等以上の性能を有する。  外壁の開口部：周囲への遮炎性能を求めている。  「耐火構造建築物」  主要構造部：耐火建築物と同一の性能を有する。  外壁の開口部：周囲への遮炎性能を求めている。  なお、法第2条第9号の2口に掲げる屋内及び周囲への遮炎性能を有する防火設備を設けた場合<sup>*</sup>は、特定避難時間が45分以上の特定避難時間倒壊等防止建築物は準耐火建築物、耐火構造建築物は耐火建築物となります。  <sup>*</sup>法第27条第1項の規定に基づく建築物の外壁の開口部に設ける防火設備の構造方法として、法第2条第9号の2口に規定する構造とすることを定めています。</p>
<p>5 従前の法別表第1（に）欄に該当する建築物は、今回の改正により従前の（は）欄同様の性能（改正法第27条第1項第2号による耐火建築物）が求められることとなったと認識している。当該建築物は、ほとんどが法第2条第9号の3口に該当する準耐火建築物となっているが、令第110条第1号の表に掲げる特定避難時間を満足する構造として位置づけられるのか。</p>	<p>法第27条第1項第2号に該当する建築物は耐火建築物とすることを求めるものではありません。従前の法別表第1（に）欄に該当する建築物は、「特定避難時間倒壊等防止建築物」を定める告示において、法第2条第9号の3口の政令で定める基準（令第109条の3各号に掲げる基準）に適合する構造とすることができるよう定めています。</p>
<p>6 建築確認における「特定避難時間」の取扱いはどうなるのか。</p>	<p>告示で、特殊建築物の用途、規模による特定避難時間に応じた主要構造部の構造方法（仕様）を定めていますので、建築確認ではその仕様に適合しているかどうかを確認いただき、特定避難時間についての審査を行うことはありません。なお、告示で規定する構造方法によらない場合は、個別に特定避難時間の妥当性等を審査した上で、大臣が認定することとなります。</p>

### ○38条関係

	問	答
1	今回の法改正により「新38認定」が創設されたことで、「旧38認定」も復活することになるのか。	「旧38認定」は、既に廃止されていますので、今回の法改正により「新38認定」が創設されたとしても、「旧38認定」の効力が戻るということではありません。
2	「旧38認定」を受けていた建築物は、法改正に伴ってただちに「新38認定」を受けなければならないのか。	「旧38認定」を受けた建築物で現在既存不適格扱いとなっているものについては、引き続き既存不適格建築物として存置することができます。

### ○定期報告制度関係

	問	答
1	平成28年6月までに施行という中で、新規対象への周知、所有者等における予算確保、定期報告までには一定の準備期間を要すると考えられるが、初回の報告までの猶予期間を見込めるような緩和規定が（例えば施行規則第5条に）盛り込まれるのか。	ご質問のような緩和規定を盛り込む予定は現時点ではありませんが、報告の時期については現行どおり特定行政庁が定める時期とする予定です。
2	国等の建築物及び建築設備等の点検における、維持保全に関する2年以上の実務経験を規定した平成17年告示第572号は改正されるのか。	現在検討中です。
3	定期報告の対象建築物の規模等は法施行前（H28.6.4まで）のいつ頃明らかになるのか。	現在、JCBA安全安心推進部会に協力いただきながら検討を進めています。それを踏まえ、平成27年夏頃を目途にパブリックコメントの募集を実施した上で、政令を公布する予定です。
4	建築基準適合判定資格者も法第12条の2第1項第2号に該当し、調査・検査は可能か。	建築基準適合判定資格者については、法第12条の2第1項第2号に基づく告示に位置付けることを予定しています。

○集団規定関係

	問	答
1	<p>法第52条第3項の「老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの」の、その他これらに類するものには、具体的にどのような施設が該当するか。</p>	<p>「老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの」には、居住のための施設としての継続的入所施設が該当しますが、具体例としては、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、福祉ホーム等が挙げられます。</p>
2	<p>「老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの」に該当するものについて、技術的助言等を発出する予定はあるか。</p>	<p>施行通知において具体例を示す予定です。</p>
3	<p>身体障害者福祉ホームが福祉ホームに改正されたが、規制される建築物は従前と変わらないものと考えてよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
4	<p>「老人ホーム等」の考え方は令19条の児童福祉施設等とは異なると考えてよいか。</p>	<p>貴見のとおりです。</p>
5	<p>法第52条第3項の「老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの」と、法別表第2（を）項第四号の「老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの」とは異なるのか。</p>	<p>同様の定義のものと考えております。</p>
6	<p>延べ面積の算定において、「エレベーターの昇降路の部分」の床面積は確認申請書第3面【11. 延べ面積】のどの欄に算入すべきか。</p>	<p>「エレベーターの昇降路の部分」欄を新たに追加したので、当該欄にエレベーターの昇降路の部分の延べ面積を記入してください。</p>
7	<p>既存の建築物に「老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの」（「老人ホーム等」という。）の用途に供する部分がある場合、改正法が施行されることによって老人ホーム等の地階の部分の床面積が容積率不算入となり、その余剰の容積率を活用した増築、用途変更等も可能となると考えるがよろしいか。</p>	<p>可能です。</p>
8	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」は、法第52条第3項の容積率緩和の対象となるのか。</p>	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」は、建築基準法上、個々の建築物の実態等に応じて、共同住宅や老人ホームなどの用途に該当することとなります。 「サービス付き高齢者向け住宅」のうち、共同住宅や老人ホームに該当するものについては、法第52条第3項の容積率緩和の対象となります。</p>

○その他

問	答
<p>1 法第86条の7の規定が適用される増改築の場合においては、構造設計一級建築士は関与不要（同法第20条の適用がない増改築のため）、安全証明書の写しは確認申請に添付必要（構造一級関与が不要のため）と考えて良いのでしょうか。</p>	<p>法第86条の7の規定の適用により、法第20条の規定が適用されない増改築等については、構造設計一級建築士による関与は不要です。ただし、建築士は法第20条第1項第1号又は第2号に該当しない建築物について、構造計算によって建築物の安全性を確かめた場合、「安全証明書」を委託者に交付する必要があります。そのため、構造設計一級建築士による関与が不要である法第20条の規定が適用されない増改築等において、建築士によって構造計算がなされた建築物については、確認申請における「安全証明書」の写しの添付が必要です。</p>
<p>2 関係法令（耐震改修促進法、バリアフリー法）において、建築基準法第27条第1項が同条第2項と改正されているが、同項には法別表第1（い）欄（一）項から（四）項までの用途が含まれていない。つまり、耐震改修やバリアフリー改修をより促進すべき不特定多数の者が利用する特殊建築物についての防火に関する緩和措置が今回の改正により廃止されたと読めるが、何か別の優遇の対応等はあるのか。</p>	<p>法第27条第1項については、今般の改正により、在館者の避難上の安全の確保を図るためより柔軟で包括的な性能が規定されます。このため、耐震改修計画の認定を受けた場合及びエレベーターを設置する場合の特例措置を適用せずとも、法第27条第1項の規定を適用することとすれば足りるため、これらについて特段の経過措置等を設ける必要はないこととしました。</p>